

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フローバル株式会社
コード番号 7132 URL <https://www.flobal.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高瀬 博 TEL 06 (6536) 2687
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,431	13.5	207	△36.3	218	△35.1	156	7.0
2024年3月期	6,549	4.2	325	73.2	336	65.0	146	142.9

(注) 包括利益 2025年3月期 159百万円 (1.4%) 2024年3月期 157百万円 (128.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	341.14	—	6.4	5.7	2.8
2024年3月期	317.38	—	6.4	8.9	5.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,865	2,502	64.7	5,479.40
2024年3月期	3,763	2,357	62.6	5,120.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,502百万円 2024年3月期 2,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24	△34	△39	732
2024年3月期	444	△75	△327	778

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,749	4.3	234	13.0	245	12.5	166	6.5	363.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	487,080株	2024年3月期	487,080株
2025年3月期	30,300株	2024年3月期	26,800株
2025年3月期	458,142株	2024年3月期	460,280株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済および日本経済は、自動車関連産業を中心に工作機械をはじめとする設備投資が慎重な動きとなったものの、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、緩やかに景気回復が進みました。一方、地政学リスクや原材料費の高止まりに加え、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績と相関性が高い工作機械分野におきましては、国内需要の増加に伴い微増となりましたが、建設機械分野におきましては、国内・輸出共減少に転じ、住宅分野におきましても、新設住宅着工戸数は減少いたしました。

このような厳しい環境下、当社グループは、積極的な事業活動を継続し、自社商品である、ねじ込み式可鍛铸铁製管継手の取扱サイズを拡充させる等の販売促進を実施した結果、売上高は増加しましたが、円安の継続、原材料費の高騰、運送代の値上等の影響により利益は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,431,771千円（前年同期比13.5%増加）、営業利益207,370千円（前年同期比36.3%減少）、経常利益218,174千円（前年同期比35.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益156,291千円（前年同期比7.0%増加）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、105,137千円増加し、3,625,681千円となりました。主な要因は、電子記録債権の増加12,201千円、商品の増加171,456千円、前渡金の増加28,211千円、未収消費税等の増加10,729千円、現金及び預金の減少40,025千円、受取手形及び売掛金の減少89,633千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、2,358千円減少し、240,108千円となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加16,687千円、建物及び構築物の減少3,282千円、その他に含まれる工具、器具及び備品の減少4,278千円、ソフトウェア仮勘定の減少4,650千円、繰延税金資産の減少6,618千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ、42,829千円減少し、1,226,416千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少20,000千円、未払消費税等の減少62,596千円、契約負債の減少14,177千円、賞与引当金の減少17,825千円、支払手形及び買掛金の増加47,778千円、電子記録債務の増加22,990千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ、181千円減少し、136,493千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加7,689千円、リース債務の減少3,379千円、退職給付に係る負債の減少1,086千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、145,789千円増加し、2,502,880千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加156,291千円、その他有価証券評価差額金の増加4,008千円、自己株式の取得による減少14,000千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、46,010千円減少し、732,977千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,816千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前

当期純利益236,201千円、減価償却費22,551千円、売上債権の減少額76,398千円、仕入債務の増加額70,769千円によるものであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額176,067千円、法人税等の支払額74,969千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,462千円の支出となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入1,473千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,379千円、無形固定資産の取得による支出19,430千円、定期預金の預入による支出5,985千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、39,010千円の支出となりました。支出の内訳は、リース債務の返済による支出5,010千円、短期借入金の純減少額20,000千円、自己株式の取得による支出14,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

現時点におきまして正確に予測することは困難ですが、以下の業績影響要因を見込んでおります。

工作機械分野については、人手不足などを背景に省人化・自動化需要が根強く受注の追い風となることから増加する事が予想されます。また建設機械分野においては、国内、輸出ともに前年並みに推移すると予測しております。

このような経営環境下、展示会出展、インターネット広告、ダイレクトメール等で知名度の向上を図り、小売事業の新店舗出店を行うことで、販売拡大に注力してまいります。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,749,912千円（前年同期比4.3%増加）、営業利益234,426千円（前年同期比13.0%増加）、経常利益245,469千円（前年同期比12.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益166,435千円（前年同期比6.5%増加）を見込んでおります。

なお、次期の見通しについては、現時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績や今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,535	740,509
受取手形	134,641	68,615
売掛金	757,863	734,255
電子記録債権	525,864	538,065
商品	1,267,835	1,439,292
貯蔵品	10,775	15,386
前渡金	10,725	38,937
未収消費税等	—	10,729
その他	32,647	40,206
貸倒引当金	△344	△317
流動資産合計	3,520,544	3,625,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,669	24,387
リース資産（純額）	3,583	1,701
その他（純額）	13,682	9,404
有形固定資産合計	44,936	35,492
無形固定資産		
リース資産	190	—
ソフトウェア	9,715	26,402
ソフトウェア仮勘定	4,650	—
その他	1,608	1,355
無形固定資産合計	16,164	27,758
投資その他の資産		
投資有価証券	24,981	32,007
差入保証金	69,356	66,376
繰延税金資産	73,493	66,874
その他	13,965	13,066
貸倒引当金	△431	△1,468
投資その他の資産合計	181,366	176,857
固定資産合計	242,466	240,108
資産合計	3,763,011	3,865,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,285	323,063
電子記録債務	354,251	377,241
短期借入金	270,000	250,000
リース債務	5,010	3,379
未払金	113,625	129,293
未払費用	34,546	26,722
未払法人税等	41,726	40,905
未払消費税等	62,596	—
契約負債	31,926	17,748
賞与引当金	63,964	46,138
その他	16,312	11,921
流動負債合計	1,269,245	1,226,416
固定負債		
リース債務	4,442	1,062
役員退職慰労引当金	64,003	71,692
退職給付に係る負債	13,016	11,929
資産除去債務	47,362	47,447
その他	7,850	4,361
固定負債合計	136,674	136,493
負債合計	1,405,920	1,362,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	15,340	15,340
利益剰余金	2,257,215	2,413,506
自己株式	△28,531	△42,531
株主資本合計	2,334,024	2,476,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,502	14,510
繰延ヘッジ損益	3,155	—
為替換算調整勘定	9,408	12,053
その他の包括利益累計額合計	23,066	26,564
純資産合計	2,357,091	2,502,880
負債純資産合計	3,763,011	3,865,790

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	6,549,993	7,431,771
売上原価	4,537,996	5,415,222
売上総利益	2,011,997	2,016,548
販売費及び一般管理費	1,686,239	1,809,177
営業利益	325,758	207,370
営業外収益		
受取利息	336	451
受取配当金	611	772
仕入割引	3,690	4,338
為替差益	13,103	11,719
その他	3,803	4,222
営業外収益合計	21,545	21,503
営業外費用		
支払利息	838	2,188
売上割引	8,321	8,049
ファクタリング売却損	1,012	22
その他	869	439
営業外費用合計	11,041	10,700
経常利益	336,262	218,174
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
固定資産売却益	636	70
受取和解金	—	18,000
特別利益合計	716	18,070
特別損失		
固定資産除却損	641	—
投資有価証券評価損	223	42
減損損失	125,496	—
特別損失合計	126,361	42
税金等調整前当期純利益	210,617	236,201
法人税、住民税及び事業税	66,481	74,030
法人税等調整額	△1,949	5,879
法人税等合計	64,532	79,910
当期純利益	146,085	156,291
親会社株主に帰属する当期純利益	146,085	156,291

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	146,085	156,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,410	4,008
繰延ヘッジ損益	1,161	△3,155
為替換算調整勘定	3,961	2,645
その他の包括利益合計	11,534	3,498
包括利益	157,619	159,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,619	159,789

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	15,340	2,111,130	△28,531	2,187,939
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	146,085	—	146,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	146,085	—	146,085
当期末残高	90,000	15,340	2,257,215	△28,531	2,334,024

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,092	1,994	5,446	11,532	2,199,471
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	146,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,410	1,161	3,961	11,534	11,534
当期変動額合計	6,410	1,161	3,961	11,534	157,619
当期末残高	10,502	3,155	9,408	23,066	2,357,091

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	15,340	2,257,215	△28,531	2,334,024
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	156,291	—	156,291
自己株式の取得	—	—	—	△14,000	△14,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	156,291	△14,000	142,291
当期末残高	90,000	15,340	2,413,506	△42,531	2,476,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,502	3,155	9,408	23,066	2,357,091
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	156,291
自己株式の取得					△14,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,008	△3,155	2,645	3,498	3,498
当期変動額合計	4,008	△3,155	2,645	3,498	145,789
当期末残高	14,510	—	12,053	26,564	2,502,880

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,617	236,201
減価償却費	17,166	22,551
減損損失	125,496	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△79	—
投資有価証券評価損益（△は益）	223	42
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,784	7,689
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,287	△17,825
貸倒引当金の増減額（△は減少）	401	1,010
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△953	△1,086
受取利息及び受取配当金	△947	△1,223
支払利息	838	2,188
受取和解金	—	△18,000
固定資産売却損益（△は益）	△636	△70
固定資産除却損	641	—
売上債権の増減額（△は増加）	△111,714	76,398
棚卸資産の増減額（△は増加）	83,569	△176,067
仕入債務の増減額（△は減少）	78,480	70,769
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△10,729
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,312	△62,360
前渡金の増減額（△は増加）	28,211	△28,211
その他	22,616	△18,404
小計	480,315	82,872
和解金の受取額	—	18,000
利息及び配当金の受取額	947	1,104
利息の支払額	△849	△2,191
法人税等の支払額	△35,676	△74,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,737	24,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△5,985
有形固定資産の取得による支出	△16,864	△5,379
有形固定資産の売却による収入	636	70
無形固定資産の取得による支出	△53,715	△19,430
投資有価証券の取得による支出	△628	△656
投資有価証券の売却による収入	298	—
差入保証金の差入による支出	△7,835	△646
差入保証金の回収による収入	3,442	1,473
その他	△418	△3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,153	△34,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△320,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△14,000
リース債務の返済による支出	△7,708	△5,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,708	△39,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,961	2,645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,836	△46,010
現金及び現金同等物の期首残高	733,151	778,988
現金及び現金同等物の期末残高	778,988	732,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,120円99銭	5,479円40銭
1株当たり当期純利益	317円38銭	341円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	146,085	156,291
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	146,085	156,291
普通株式の期中平均株式数(株)	460,280	458,142

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。